

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

<論文>金融不祥事と公認会計士監査：住専問題を 中心にした

著者	角瀬 保雄
雑誌名	経営志林
巻	33
号	2
ページ	1-16
発行年	1996-07-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/00016167

〔 論 文 〕

金融不祥事と公認会計士監査

——住専問題を中心にした——

角 瀬 保 雄

(1) はじめに

バブル崩壊直後の証券不祥事にひき続く金融機関の不祥事に関連して、公認会計士による会計監査のあり方が社会的に問われている。

1994年の東京での東京協和・安全の2信組の不祥事の発覚にはじまり、コスモ信用組合の取り付けさわぎから、大阪の本津信用組合、兵庫銀行の破綻へと事態は全国的に波及し、さらに95年には住専問題、農協信連の不良貸し付け問題へと発展した。年末には都市銀行下位の大和銀行が巨額の損失の隠蔽をはかり、アメリカから追放されるという事件がおこった。そして65年の山一証券以来30年振りに日銀特融が金融システムの維持のために発動された。

こうして住専の母体行である都市銀行を含めた大小の金融機関による金融不祥事が、大きな社会問題となったのである。それは戦後の「護送船団方式」と呼ばれてきた、大蔵省によるわが国の金融行政の破綻を示すものであるとともに、金融機関の経営のあり方に大きな反省を促すものとなっている。

こうしたなかで、企業の決算をチェックする公認会計士監査が金融機関の不良債権と経営破綻をなぜ早期に指摘できなかったのかということが、大きな問題になっている。各全国紙で大々的にとりあげられているばかりでなく、社説でも批判の対象とされるにいたっている。その結果、海外からも日本の銀行の「決算書は経営実態を反映していない」との不信感が高まっているといわれる。過去にもこうした公認会計士監査に対する社会的批判は、企業の不祥事の度毎になされてきたが、この度のそれはその深刻さからして公認会計士監査制度の創設以来最大のものということができよう。とくに行き詰まりが明白だった住専に対して

的確な監査報告がおこなえず、また95年8月に破綻した第二地銀大手の兵庫銀行については決算上の不良債権額が609億円だったにもかかわらず、現実にはその25倍の1兆5千億円に膨らんでいたなど、その形骸化、無力化が明らかとなっている。

こうしたなかで、市民団体からも以下のような行動が起こっている。

①96年2月10日に設立された大阪の市民団体「有限会社株主オンブズマン」(代表・森岡孝二関西大学教授)は2月22日、日本住宅金融に「情報開示を求める通告書」を送付するとともに、公認会計士協会の高橋善一郎会長あてに、5月11日までに、住専各社の会計監査が適切におこなわれなかった原因の調査を求める要望書を送付した⁽¹⁾。

②2月23日、東京と大阪の市民グループのメンバーは、日本住宅金融と第一住宅金融ならびに両者の社長を有価証券報告書虚偽記載を理由に東京地検に刑事告発した⁽²⁾。

③4月23日には、行政と税金の問題を監視している東京の市民団体「立川市民オンブズマン」(代表・内田正一・公認会計士)から、会計監査をした公認会計士や監査法人が不適切な会計処理を「適正」として粉飾決算を認め、株主に損害を与えたのに大蔵省が処分を怠っているとして、監査法人の監督官庁である大蔵省の責任を問う公開質問状が久保亘副総理・蔵相あてに提出された⁽³⁾。

こうした状況のなかで会計研究者が沈黙を守っていることはきわめて異常なことで、社会的責任を問われかねなかった。幸い4月19日の『朝日新聞』の「論壇」に明治大学教授の山口孝氏の投稿による批判が発表され、会計研究者はそうした不名誉を免れることができたのである。

こうした一連の動きは、わが国においてもようやく市民による企業活動の監視が本格化し始めた

ことを示している。1996年6月27日に開かれた日本住宅金融の株主総会は4時間強と、この日一斉に開かれた株主総会のなかで最も長時間となり、会社解散に賛成した議決は可決に必要な三分の二をわずかに上回る71%という結果となった。「株主オンブズマン」代表の森岡孝二氏は「日本の株式会社の歴史上、これだけ反対が出た例はないのではないかと。多くの株主が生声をあげる貴重な一歩となった。」⁽⁴⁾とのべている。

住専は解散しても、関係した個々の監査人、監査法人に対する職業倫理上の批判は残るし、また法的責任も厳しく追及さるべきといえるが、ここではこうした問題を引き起こした公認会計士監査の構造的な問題を検討し、その原因の解明と制度的な改革について考えてみることにしたい。

(2) 金融機関のディスクロージャーと監査

市場経済のもとでの金融システムの安定には不良債権に代表されるマイナス情報の開示が重要となるが、銀行が貸借対照表の注記において不良債権のディスクロージャーをおこなうようになったのは93年3月期決算からで、破綻先債権と延滞債権（利息の受け入れが6ヵ月以上延滞しているもの）について開示がおこなわれてきた。金利減免債権については元本の回収を前提としているため、不良債権としての開示対象からはずされてきていた。住専やノンバンク向けのものはこの金利減免等債権に含まれるため、不良債権の開示対象には含まれていなかったのである。ようやく95年5月に公表された金融制度調査会の金融機関のディスクロージャーに関する作業部会の報告「金融機関の資産の健全性に関する情報開示の拡大について」が、金利減免等債権を含む全面的な不良債権の開示を提案したのをうけて、大手銀行は95年9月中旬決算から金利減免債権を、そして96年3月期決算では経営支援債権も新たに開示することになった。

しかし、わが国の不良債権の開示基準はアメリカのSEC基準よりゆるく、「実態と異なる」との指摘をうけている。アメリカの会計基準書第114号「債権者による貸出金減損の会計」は、減損した貸出金を原則として現在価値法によって評価す

ることを要求しているのに対して、日本の評価基準が元本中心主義であるという問題が指摘されている⁽⁵⁾。また、SEC基準では、子会社や現地法人の不良債権も開示することが必要とされている。金利減免債権の対象も、国内基準が「減免支援時の金利がその時の公定歩合以下の水準」となっているのに対し、SEC基準では「市場金利（LIBOR＝ロンドン銀行間取引金利）以下まで引き下げた債権」としている。こうしたなかニューヨーク証券取引所に上場した東京三菱銀行に続いて日本興業銀行が、96年3月期決算からSEC基準で不良債権の開示をすることになったといわれる⁽⁶⁾。

公認会計士監査の銀行への導入が始まったのは、一般の産業より20年も遅れた1976年9月期決算からであった。それは日本の金融システムが、大蔵省による監督と保護のもとでの「護送船団方式」といわれる非市場型金融システムのもとにおかれてきたからであった。金融機関に対しては、その公共性から、他の業種の企業に対するのとは異なっていた、いちじるしく厳しい監督体制が取られてきていた。すなわち、大蔵省は銀行法にもとづく監督権限として銀行検査をおこなっており、日銀は中央銀行の取引先たるに値するだけのサウンドバンキング、健全銀行主義を守っているかどうかを契約により考査（実質的には検査）できることになっている。そして監査役監査と税務調査がある。公認会計士監査は必要ないとされていたのである。そこに商法改正を機に、公認会計士による外部監査が導入され、重層的な監査体制がさらに厚みを増すことになったのである。5重の監査体制となっている。

しかしながら、監督当局である大蔵省は、住専に対する91年、92年の立ち入り調査で、住専が倒産同然の経営実態にあったことを把握しておりながら、悪名高い密室行政によって不良債権のディスクロージャーを意図的に遅らせてきた。その結果、問題が大きくなったのである。その意味では大蔵省は金融不祥事の共犯者であるとともに、その地位と役割からするならば、主犯ともいえるべきものである。

日銀考査についても、元日銀理事の吉野俊彦氏が『エコノミスト』誌で「何を検査していたのか」、「それが全く機能していなかったことは明らかで

ある。』⁽⁷⁾と述べているように、その罪を逃れることはできないのである。それどころかバブル期における低金利政策による過剰流動性の創出によってバブルを引き起こした張本人でもあり、政府からの独立性が問題になっているところである。

監査役監査については、度重なる企業の不祥事から商法上その態勢強化が図られてきたが、株主総会が形骸化し、株主によるコーポレート・ガバナンスが欠如している日本的企業システムのもとでは、法的な建前通りに機能していないことは常識となっている。日本監査役協会が92年に発表した監査役に対する意識調査結果によると、約2割の監査役が社長との懇談すらできていないという「トップに意見が言えない」実態が明らかになっている⁽⁸⁾。イトーヨーカ堂のように社長の執事同然の監査役もいたのである⁽⁹⁾。93年の商法改正により社外監査役制度が導入されても、4割はグループ内企業出身という調査結果がでている⁽¹⁰⁾。

こうみてくると、最後に残されるのは企業から独立した公認会計士による専門家監査ということになるが、公認会計士監査も大蔵省に従属し、不良債権の的確な指摘を怠ったという意味では、「結果責任」を問われ、共犯者といわれても仕方がないのである⁽¹¹⁾。その結果、バブル期における金融機関の放漫融資、バブル崩壊後の不良債権の累積、粉飾決算、経営破綻についてはタイムリーに情報が開示されることなく、今日に至ったのである。

いま、東京証券取引所による「監査報告書の実態調査」をみると、93年度の集計結果では、銀行業の個別財務諸表の監査意見は第一部100社、第二部2社とも無限定意見となっている。これが94年度になると、銀行業の第一部企業の無限定意見は96社と減少し、2号限定が3社発生している。第二部では無限定が2社で変わっていない⁽¹²⁾。バブル崩壊の影響がうかがえるが、個別の内容は指摘されていない。

戦後、粉飾決算が大きな社会問題となった1965年不況以来、公認会計士監査が強化されてきたのは確かである。当時は個人監査のため企業からの独立性や、企業との力関係が問題となった。今回はその反省の上に立って監査法人監査が制度化されて30年もたっているのに、旧態依然たる監査し

かおこなわれていなかったことが問題となっているのである。

貸出金の回収が進まず、預金流出が止まらず、大幅赤字と債務超過により、95年夏に経営破綻をきたし、96年1月みどり銀行へ営業譲渡をした兵庫銀行の監査人は監査法人のトーマツであった。さらに乱脈経営の象徴となった住専についても、住専大手の日本住宅金融の監査人は朝日監査法人であり、第一住宅金融の監査人は太田昭和監査法人という、いずれも日本で一流の監査法人が「適正」意見を出していたのであるから、問題は深刻といえる。

日本住宅金融は95年3月期の有価証券報告書で貸倒引当金を789億円計上したが、大蔵省が同年8月に行った立ち入り調査では回収不能とみられる損失見込額は8,022億円とされた。第一住宅金融についても696億円の貸倒引当金しか計上されていないのに、大蔵省の調査では損失見込額が5,839億円もあった。こうして有価証券報告書の虚偽記載の疑いがもたれているのであるが、両社とも95年3月期の監査報告は「適正」意見であった。それが95年9月の中間決算では、わずか半年でそれぞれ4,181億円、2,747億円という巨額の債務超過に転落し、経営破綻を露呈するにいたったのである。そして96年3月期決算では、日本住宅金融が1兆1,565億円の赤字、第一住宅金融が5,025億円の赤字を計上するにいたっている。

監査法人太田昭和が監査していた関西の都市銀行大和銀行ニューヨーク支店のように11年間も不正が続き、11億ドルの損失が発生したのに気がつかなかった例もある。

公認会計士監査がまったく役に立たず、公認会計士は一体何をしていたのだというのが、社会一般の受け止め方になっている。

(3) エクスペクティション・ギャップと行政依存型監査

こうした事態は、公認会計士監査に対する社会的期待と公認会計士監査の現実とのギャップ、エクスペクティション・ギャップとして、すでに1980年代のアメリカで大きな問題となった。その状況とAICPAの対応については、千代田邦夫氏

の大著『アメリカ監査論』に詳述されているところである。

公認会計士監査の社会的役割に関しては、企業の公表財務諸表に対する社会的信頼を裏書保証するところにあると考える時、経営上問題のない企業については、その役割が果たされているといえるかもしれない。しかし、問題をかかえた企業についてはどうであろうか。伝統的に公認会計士監査は会計基準への準拠性監査を目的とするもので、不正の摘発を主たる目的とするものではないといわれてきた。また企業の存続可能性など実態の監査を意図するものでもないとされてきた。それに対して利害関係者は、監査人をたんに「財務諸表の監査人」であるにとどまらず、「企業の監査人」というイメージをもって、監査人の責任を追及しているといわれ、社会が監査に対する正しい理解をもっていないことが逆に問題とされる向きもあった。こうしたコミュニケーション・ギャップの結果、社会が監査に過大な期待をよせることになっているともいわれている。したがって、そこからは社会に対する啓蒙が求められてくる。無知な社会が悪いのであって、公認会計士監査には責任はないというのであろうか。

しかし、それではやがて公認会計士監査は社会から見捨てられることになるであろう。監査制度は公認会計士のためにあるのではなく、社会のためにあるものといえるからである。アメリカでは1984年、合衆国最高裁判所が「独立監査人は……クライアントとの雇用関係を超越する公的責任を負う。」⁽¹³⁾ というステートメントを発表したという。公認会計士監査が社会的期待に応ええないということになれば、他のものにとって代わられるのが自然の理である。そうならないためには、公認会計士監査の改革が必要となるのである。

バブル経済とその崩壊による金融不祥事は、アメリカにおいては、わが国より早く、すでに80年代の後半におこっており、会計事務所の責任を問う声が一気に広がったという。ここで公平のためアメリカの会計士職業に対する批判を紹介しておくことが必要であろう。アメリカのS&Lの崩壊の実態を分析したジャーナリスト、マーティン・メイヤーはその著書 The Greatest-ever Bank Robbery (1990) のなかで、次のように述べて

いる。

「議会の付属機関である会計検査院が1987年に倒産した最大大手11社の貯蓄金融機関を調査したところ、7社で会計事務所による監査がきわめて杜撰なことがわかった。……S&Lの監査についての公認会計士協会の新しい手引書の草案が1989年にできたが、いまだに多くのいんちきが協会の監査テストをパスしている。『公認会計士協会の委員会は、そういう杜撰な監査をしてきた会計事務所の連中で構成されている。』……米国公認会計士協会のS&L委員会の委員長に就任したピート・マーウィックのジョセフ・モーリエロは、株式会社組織の貯蓄金融機関は、みかけほど経営状態は悪くなかった、と言う。彼らは一般会計原則に従って経営状態を株主に報告してきたし、監査を受けていない部分は、監督規則で認められていた方式による繰延損失額と自己資本額を示していた脚注だけだったから、と言うのである。間違いの責任は会計士ではなく、銀行側にあると彼は主張する。」⁽¹⁴⁾

「米国公認会計士協会の規則によると……売却のすんでいない土地、建物の所有者は、これら資産の計上価値にそれを開発したコストと、所有によって生じるコストのための支出分（金利も含めて）を加算できる。……これら資産の価値の水増しをしたS&Lが数社あった。これらを8大会計事務所は承認し、少なくともその中の6社は、自分たちのところに入ってくる手数料が十分高ければ、これを『積極的会計処理』と呼んで喜んで協力した。」⁽¹⁵⁾

「政府の保険基金からのこんなあくどい『盗み』をやめさせることはできたはずなのに、やめさせなかったのはいったい誰なのか？それは、バランス・シートと損益計算書の両方をいつわって報告するという、最もけしからぬ不正な『慣行』を毎年黙認していた会計の専門家たちである。」⁽¹⁶⁾

「これらのS&Lの帳簿を適正と認め、多額の手数料を懐にした公認会計士たちは、まさに盗みの共謀者であった。」⁽¹⁷⁾

以上にみられるように、アメリカの大手会計事務所はS&Lの粉飾決算、不正・不良融資、放漫経営のお先棒をかついできたとされているのである。厳しくその社会的責任を追及されている様子

がわかる。その結果、RTC（整理信託公社）やFDIC（連邦預金保険公社）から告訴され、巨額の損害賠償金の請求や、和解金を払うという社会的制裁をうけることになったのである。91年1年間にビッグシックスが使った訴訟費用は4億4千7百万ドルといわれるが、これは日本の上位3監査法人（トーマツ、朝日新和会計社、中央新光）の売上高合計に匹敵するともいわれる⁽¹⁸⁾

日本の場合、公認会計士監査は「飾り」物だったのかという『朝日新聞』の問いに対して、日本公認会計士協会副会長の中嶋敬雄氏は「そうは思っていない。ただ、会計監査が仕事であって業務監査ではないので、財務諸表に不正が含まれていても、財務諸表に重要な影響を与えなければ、その財務諸表はそのまま適正なもの、という限界があるんです」⁽¹⁹⁾と答えている。果たしてどうであろうか。

いま、具体的に住専問題について考えてみると、企業業績が向上しているか、採算の確保が危うくなっているか、担保物権の時価が低下しつつあるのか否かについての一般的状況判断から、粉飾決算がおこなわれる可能性はきわめて高かったといえる。そして実際には行政主導の大規模な粉飾決算がおこなわれていたのである。こうしたもとでの監査は、最低限の監査基準の水準をクリアするだけでなく、それを高めるような内容の監査が細心の注意を払っておこなわれなくてはならなかったにもかかわらず、それが果たされなかったのである。監査役監査のような業務監査の権限と義務がないとしても、経営環境の評価について重大な関心を払わずに、監査がとどこおりなくおこなえるはずはなかったものであり、分析的手続もリスク評価のためにどれだけ活用されていたのかが疑われるのである。こうして公認会計士監査は時代の要請に応えることができなかったのである。

アメリカの場合、不正の問題やゴーイングコンサーンについてギャップが存在していたのに対して、わが国の場合には情報の信頼性を保証する監査人の役割そのものの問題ともみられている。そうすると事態はより深刻といえる。吉見 宏氏は、「我が国においても、エクスペクテーション・ギャップが存在することが確認されている。」が、「そのギャップのありかたについては、我が国に特徴的

な結果をみることができた」という。「それは監査に対して期待がないことによって生じているギャップである。」として、それを「無期待ギャップ」⁽²⁰⁾と呼び、監査へのエクスペクテーション形成の必要性を提起している。日本の公認会計士はもともと期待さえされていない存在なのである。

「公認会計士は巨額の不良資産があり、相当の額の損失が将来発生することを知っていたはずである」にもかかわらず、「損失への引当金計上などの措置をとらない決算に『適正』の意見を付していた。これでプロとしての責任を全うしたと言えるだろうか」⁽²¹⁾と、批判されている。つまり、当たり前のことがなされていなかったのではないかということである。「資産内容にもっと厳しい目を向けるべき」⁽²²⁾だったといわれている。

中嶋氏によれば、公認会計士は「様々な債権を一つひとつ検討し、貸し倒れ引当金を引き当てるべきかどうか決めている。」といわれる。ただ、開発計画がつかずくような場合、その融資が「まるまる不良債権になるかもしれないので、不良債権の評価は非常に難しい」とされる。

一方、大臣官房金融検査部を経験した大蔵官僚の言によれば、「金融機関の資産査定については、公認会計士は検査部の結果をもとに貸し倒れ引当金が積み上げられているかどうかなどを点検するだけで、自ら、ある債権の回収の可否をチェックすることとはなかった」と報じられている。一体、どちらが真実なのであろうか。

中嶋氏は、「住宅金融専門会社（住専）や旧兵庫銀行を担当した会計士は、四、五年先には担保の土地の価値が回復し、かなりの債権を回収できる、との考えに立って評価してきたと思う。それは、日本経済が右上がりで成長するなかで作られてきた評価技法で、個々の会計士としては適切な対応と思う。しかし、『ギアチェンジ』が必要な時期にきている」と述べている。そして「事業の継続を前提にしているかどうかで債権の評価が大きく違う」のは「ある意味では避けられない」⁽²³⁾とも述べている。

日本住宅金融の有価証券報告書の「重要な会計方針」のところでは、貸倒引当金は「法人税法の限度相当額のほか個別債権の回収可能性を考慮し、計上しております。」となっており、第一住宅金

融でも、「その回収可能性を検討して計上している。」となっている。公認会計士はそれをどのように評価したかが問題となるところである。

日本公認会計士協会の高橋善一郎会長は、「金融機関は行政が十分に監督している。債権の評価についてもその点を考慮しながら監査している」と述べている。また、「金融システムに密接にからむ場合には会計監査に限界がある、と指摘する会計士は多い」ともいわれる。ある公認会計士は「貸倒引当金を積むのにも当局の承認が必要な中で、当局の判断に逆らって意見を出すようなことは出来ない」と新聞記者に打ち明けたといわれる。だが、これでは『護送船団方式』によりかかった会計監査⁽²⁴⁾といわれてもしかたがないであろう。

「日本公認会計士協会は『住専の場合は、母体である銀行が中心となった再建計画があり、事業の継続を前提にして、必要な引当金を計上してきた』と反論している。」が、9月中間決算では一転して厳しい基準で手持ちの有価証券や不動産が評価され、巨額の引当金が計上され、第一住宅金融の中間監査報告書では「手のひらを返したように」、再建計画については「円滑に遂行することが極めて困難になった」という特記事項を付している。一方、日本住宅金融の中間監査報告書には特記事項がつけられていない。同様な状況にある2社の監査報告書がどうしてこのように異なっているのだろうか。

こうした公認会計士監査に対して、マスコミからは「甘い再建計画に沿った決算処理を認めておきながら、当局が住専の処理に乗り出すと、姿勢を一転させた」対応からは、「自立した専門職業としての自覚は伝わってこない」⁽²⁵⁾と評されているのである。わが国の会計制度は「行政主導型会計・監査」⁽²⁶⁾ともいわれているが、公認会計士側からするならば「行政依存型会計・監査」ということになる。もともと、公認会計士監査は大蔵省の管轄・監督下にあることから、大蔵省の下請け監査とみられてきていた。大蔵省の銀行に対する行政指導は「箸の上げ下ろし」まで指図するといわれているが、公認会計士監査もこうした大蔵省の行政指導の枠組みのもとに組み込まれていたとみられる。今回も「金融システムの安定化」のた

めという大蔵省の強力な行政指導がなされたといわれる。

善意に解するならば、公認会計士は大蔵省の政策に振り回されたともみられる。「護送船団方式」により倒産することがないと思っていたところ、突如、大蔵省の方針転換によって「継続企業的前提」が崩れ、解散ということになったのであるから、どうしようもなかったともいえる。公認会計士としては準拠性監査をやって「適正」意見を述べていただいだけであるともいえよう。これまで経験したことのない初めての事態で、これを責めるのは酷かもしれない。しかし、そうであるとするならば、「独立不羈の公認会計士監査」という看板を下ろすべきであろう。「看板に偽りあり」ということになるからである。

この点と関連して、公認会計士協会や「大手監査法人は競って大蔵省の天下りを迎えてきた」と批判されている⁽²⁷⁾。したがって、「こうした役所との関係を見直すとともに、自主規制機関である公認会計士協会の機能強化が求められ」てくるのである。そして「監査を徹底するうえで、調査権限の拡充などが必要ならば、法改正も検討すべきだろう。」⁽²⁸⁾とまでいわれている。こうした声に真剣に耳を貸すべきときといえよう。

アメリカのSECとは異なり、大蔵省はいまや公認会計士監査制度発展の障害となっている。「若手の公認会計士の間からは、監督官庁である大蔵省や、監査契約を結んでいる企業の経営者に弱い体質を指摘する声が上がっている。」⁽²⁹⁾ともいわれる。公認会計士監査の独立性は、企業からばかりでなく、国からも独立していることが要求されるからである。こうしたなか、ようやく公認会計士の間から、「大蔵省は過剰支配やめよ」という声が聞かれるようになった。「遅かりし」とはいえ、一定の前進と評価できる。だが、「変わるべきは大蔵省」⁽³⁰⁾であるとともに、公認会計士自身でもある点の自覚が求められよう。

こうしたなか金融機関の監査に関する二つの大きな動きがあった。一つは95年12月、大蔵省の金融制度調査会からの「金融システム安定化のための諸施策」という答申で、信用金庫等の協同組織金融機関への公認会計士監査の導入についての提言がだされた。二つは同12月、大蔵省の金融検査・

監督等に関する委員会からの「今後の金融検査・監督等のあり方と具体的改善策について」と題する文書で、金融機関の自己責任原則と透明度の高い行政への転換を明確に示すにいたっている。そしてそのなかで金融機関による資産の自己査定に外部監査を導入する等の考え方が示された。

日本公認会計士協会も金融機関の会計監査のあり方を見直すための銀行等監査特別委員会（委員長・中嶋敬雄協会副会長）を設置した。そこでは①不良債権の評価など金融機関の資産査定の手法や、②海外支店を含む支店監査のあり方、③リスク管理体制の評価方法、④内部統制状況の評価実務レビューなどを検討する方針といわれ、一年以内をめどに結論の出たものから実務指針としてまとめるとされている（「銀行等監査特別委員会の設置について」）。その他、①信用金庫、信用組合の監査導入整備のためのプロジェクトチームの設置、②銀行業監査手続一覧表の見直し、③企業の継続能力開示問題についての研究などの施策がとられている。

これも遅きに失したとはいえそれなりの評価には値するが、これまでの自らのあり方に対する真摯な反省なしには、社会の信頼を回復することは容易でないといえよう。

（４）監査基準の改正と企業の存続能力監査

この間、アメリカでは公認会計士監査の改革が進められてきた。1970年代以降、監査人が無限定意見を表明した直後に多くの銀行や公開会社が倒産したことが、この問題に対するマスコミや議会、そして財務諸表利用者の関心を高め、その頃から監査人に対する訴訟が増大し、それはいまもなお続いているという。その結果、88年に監査基準書（SAS）第53号「誤謬及び不正の発見と報告に関する監査人の責任」ならびに監査基準書（SAS）第59号「継続企業として存続する能力についての監査人の検討」が出された。後者は、89年1月1日以降の事業年度よりの財務諸表監査において、監査人に対し、被監査会社の継続企業としての存続能力について重大な疑い（substantial doubt）があるかどうか、を積極的に評価することを要求するようになっている。

アメリカでは、公開会社10社に1社は存続能力を問題視されているという。存続能力について重大な疑いがあると結論するならば、監査人は、その問題に関する財務諸表での開示の適正性を判断し、さらに監査報告書の「説明区分」において監査人の結論にいたった状況と財務諸表での開示に注意するよう指摘しなければならないようになっていく。そして継続企業としての存続能力についての財務諸表での開示が適正でないと結論するならば、それは一般に認められた会計原則に準拠していないことであり、監査人は限定意見（except for）または否定的意見を表明しなければならないといわれる⁽³¹⁾。こうして「監査報告書において、財務諸表の適正性についての監査意見とは別個に継続企業問題についての警告的情報が提供されることになった。」⁽³²⁾のである。その結果、監査報告書も定型化された短文式のものから長文化の方向に進まざるをえなくなってきた。

ここにみられるのは「伝統的な財務諸表監査の枠内にとどまりながら、継続企業問題を処理しようと工夫している」⁽³³⁾ものといわれるが、伝統的な会計基準への準拠性監査と「適正報告書」の概念拡大ともいえよう。アメリカでは公認会計士に対する訴訟の激増と有罪判決というコストを払ってここまで来たものといえる。当然のことながら、継続企業としての存続能力という未確定事項を限定意見として取り上げることは反対論もあり、監査基準書（SAS）No.59は賛成論と反対論との妥協の産物として生まれたものといえる。しかし、これによって、経営者と監査人の両者の責任が拡大されたことは間違いないといえよう。

それに対してわが国では、アメリカの制度改革について注目が払われてはきたが、それがすんなりと実務に導入されるまでにはいたっていないのが現状である。日本公認会計士協会近畿会・社会会計委員会が91年4月におこなった有識者に対するアンケート調査「公認会計士に関する意識調査」によれば、「監査範囲の拡大」に関して、次のような結果が示されている。

「取締役、使用人の不正に対する監査の充実」 71%

「企業の継続性（Going Concern）の可能性があるかどうかの監査」 64%

と、多くの人が監査範囲の拡大が「必要」と答えている。しかし、個別の意見をみると、継続性の監査が公認会計士の監査の範囲内の問題かどうか、否定的な意見も依然として強いようにも感じられる。

もちろん、わが国でも経済状況の変化や国際化という時代の流れが無視されているわけではなく、91年12月には25年振りの監査基準の全面的な改定がおこなわれた。そこでは公認会計士の監査機能に対する社会の期待の高まりにふれ、「監査人は重要な虚偽記載を看過（脱漏を含む）してはならないことを文言をもって示し」、また「監査上の危険性に対する十分な考慮を求めるとともに経営環境の適切な把握と評価の必要性について明言」（「監査基準、監査実施準則及び監査報告準則の改訂について」91年12月26日）されている。

そこでは、旧基準における「通常の監査手続」がもはや歴史的使命を終えたとして削除されるとともに、他方で「監査の基本構造としてリスク・アプローチを採用し、分析的手続を監査手続として規定し、また経営者の確認書の入手を義務づけた」⁽³⁴⁾ことが評価されている。そして重要な改正事項として、監査報告書における補足的説明から特記事項への修正が指摘されている⁽³⁵⁾。

研究者の間では、この改正をもってアメリカ、イギリス、ドイツにみられるゴーイング・コンサーン問題がリスク指向監査の重要な構成要素となっているとの高い評価もみられる⁽³⁶⁾。

だが、その一方、慎重な評価もみられる。すなわち、「特記事項なる新たな報告実務が、監査人の役割を巡る期待のギャップに應える国際的な監査実務との調和を意図していたことは明らかである」が、結果として「従来の監査観に終始してしまった」。「今回公表された監査基準・準則は、純粋な情報監査として、少なくとも社会的に合意されていると思われる証取法監査の監査規範の域を脱しておらず、また、そのような性格のものとして理解すべきものである。」⁽³⁷⁾といわれるのである。

現行の制度としての公認会計士監査は、「適正性」監査を守備範囲とし、財務諸表の「重要な虚偽記載」という粉飾決算のチェックを主たる目的としていることは確かである。しかし、同時にそ

れを乗り越える新しい要素を内包しているとみることができる。村山徳五郎氏は、新報告基準は新たに四をおこして「特記事項」の記載を定めることについて、「日本公認会計士協会がいずれ具体的な指針を明らかにしなければならないが」とし、「私見では、企業の存続能力に重大な疑義が生じた場合などがその典型例にあたるのではないかと考える。」「基準・準則の改訂に際し、それらの文献に配慮はしたものの、疑問もあるので明示的にはとりあげなかったが、新準則の要請を具体的に詰めてみると、そのような事態が典型例の一つとして浮かび上がってくるのである。」⁽³⁸⁾と述べられている。

また、大庭四志次、油谷成恒両氏によれば、わが国の監査実務における継続企業の取扱について、次のようにいわれている。

「日本における企業の継続性に疑義が生じた場合の監査・会計上の取扱について、国際会計基準等におけるような明確な規定は現状残念ながらない。／しかし、重要な滞留債権……がある場合において、現状とそれに対する会社の方針（判断）を財務諸表に注記したうえで、監査報告書上、特記事項として取り上げている事例があり、これらは直接的にはではないが、財務諸表の読者に対して、継続企業の前提にかかわる一種の判断材料を提供しているものと判断される。」ところが、「監査報告準則五における『重要な偶発事象、後発事象等』の『等』に企業の継続性に疑義が生じた場合が含まれるか否かに関しては議論があり得るが、監査基準委員会報告第2号（中間報告）の『特記事項の記載対象』からは……除外されている」⁽³⁹⁾といわれる。

すなわち、そこでは「現在予想できない何らかの事象や企業内容開示制度の今後の進展によって新たに追加される事象を予定しているのであるから……当面、特記事項として記載される事項は……偶発事象および後発事象のうち特に重要な事象に限定されよう。」といわれているのである。つまり、そこでは特記事項が狭く解されているものとみられるのである。

したがって両氏は、「特記事項として直接的に企業の継続性の前提について監査報告書において取り上げることは現行の制度上では困難であるが」

先の事例は「偶発事象を拡大解釈した上で、特記事項又は、特記事項に準ずる事項として取り上げたものと判断される。このような取扱いは、すでに実務上は慣行として受け入れられているものと判断され、また、監査上も妥当な処置と判断される。」⁽⁴⁰⁾としている。

このようにみえてくると、現行の監査基準は中途半端なものであり、現実への対応に遅れ、また協会の監査基準委員会の立場もすでに先進的な実務によって乗り越えられてきていることがわかるのである。これが住専の監査にも影響していなかったとはいえないのである⁽⁴¹⁾。

したがって、企業の存続能力監査の明確な制度化が急がねばならないのである。

今日、官僚支配という戦後日本の統治形態は制度疲労の極にあり、新たなガバナンスのあり方が求められている。それとともにコーポレート・ガバナンスの一環となる日本的な監査のあり方にも反省が求められざるをえないものとなっている。96年3月期以降、ノンバンクなどの不良債権処理が本格化するとみられるとき、「当局が決めたディスクロージャー・ルールに対応していくのが役目」という日本公認会計士協会の旧態依然たる消極的な姿勢はマスコミからも批判され、「『資本市場のチェック役』として会計士が自己変革していかなければ信認低下は避けられそうにない。」⁽⁴²⁾といわれている。「日本の公認会計士も『自己責任』が強く求められるようになっていっているのは間違いない。」⁽⁴³⁾とところといえる。

公認会計士の仕事は、いわばブラックボックスのようなもので、その実態は監査人による意見表明の基礎となる監査調書に残されているだけで、外部からはうかがい知ることができない⁽⁴⁴⁾。外部に公表されるものとしては、監査報告書が唯一つの社会との窓口となっているのである。この意味で、公認会計士監査が社会に開かれた存在となり、発展するためには、アメリカのように監査報告に対する訴訟が盛んになることが望まれる。いたずらな自己防衛や身内のかばい合いは、制度改革のマイナスにしかならないであろう。専門職業としての自律能力、自浄能力が問われているといえるからである。

(5) 監査人の独立性

このようにみえてくると、最後には古くして新しい監査論上の根本問題、監査人の独立性の問題に立ちかえってみることが必要になる。日本の監査役監査および公認会計士監査について、その選任のシステム、そのあり方に根本的な問題があると考えている人は少なくないであろう。株主総会の形骸化のもと、内部昇進制によってトップの地位にのしあがった代表取締役社長にその権限が集中し、コーポレート・ガバナンスが機能していない日本的経営のもとでは、監査人の独立性も問題になりえないのである。現状のままでは、「百年河清を待つ」に等しいといわざるをえない。

「顧客である企業に遠慮する傾向がまだ残っているが、会計監査は株主などのために行うものだという自らの存立基盤を改めて確認」⁽⁴⁵⁾することの重要性が指摘されている。山口孝氏も朝日新聞の論壇において、「住専問題で監査人の責任を問う」として、次のように述べている。「本来、批判者の立場にあるべき会計士が『甘い』、なれあいともみられる監査をしてきた背景には職業会計士としての責任と倫理観の不足もあるだろう。」として、「『ノー』』といえる監査を支えるためには、その独立性の保持を中心とする監査制度の抜本的改革が望まれる。」、「監査人の責任を問うとともに、監査制度の徹底した見直しをつよく要請したい。」⁽⁴⁶⁾としている。これは今回の住専問題を契機として出された、監査制度改革への研究者からの初めての主張で、貴重なものといえる。

問題は今に始まったものではない。公認会計士監査の独立性は経済的独立性と精神的独立性から構成されているが、精神的独立性こそがそのカナメであり、その根本は判断の独立性であるといわれる。この監査人の独立性に関しては、70年代のアメリカにおいて、会計事務所の大規模化にともなう MAS 業務の増大と営利追求が会計監査人の独立性を脅かす恐れがあるとする議会（上院メトカルフ委員会）や SEC と会計プロフェッションとの対立という大きな問題となり、今日にいたってもいまだその決着をみていない現実がある⁽⁴⁷⁾。わが国における近年の事例としては、1992年11月、無担保状態になっていた債権に貸倒引当金を計上

しなかった中間決算に対して、監査人の永田町監査法人が「不適正意見」を表明し、依頼人から解任された雅叙園事件があった。

かつて中村万次氏は、渡辺実氏の、「経営者が公認会計士を選択する基準は、多くの場合、会社と何らかの利害関係を有していることにおかれている。監査人として適格者たることに存しない」という言葉を紹介され、「同じ会計事務所でも一方において帳簿の監査を行いながら、他方において経営コンサルティング・サービスを提供することは監査の独立性について弊害が出るおそれがある。」と、その問題点を指摘していた。氏はまた、監査人が直接契約している会社から報酬をもらう点についても問題としていた⁽⁴⁸⁾。

この点に関して興味深いのは、先にあげた日本公認会計士協会近畿会・社会会計委員会が行った「意識調査」の結果である。「公認会計士は監査報酬を被監査会社から直接受け取っているが、このことが独立性に不安を与えないかどうか」を聞いたところ、

「不安を与えない」20%，

「ある程度不安を感じる」45%，

「不安を感じる」31%

であった。76%という大多数が不安を感じているのである。

この点に関して、わが国では60年代の初めの平尾勇氏⁽⁴⁹⁾や近沢弘治氏⁽⁵⁰⁾の所説にみられるように、古くから中立機関に監査人の選任権を移すべきという提言が示されてきた。いわゆる「監査公営論」ともいえるべきものである。

これに対する公認会計士側の反応は、川北博氏によって示されている。氏は戦後における監査公営論の提唱を三つの発展段階に分けて考察され、監査の「本質論」からこれに反対されている。すなわち、氏は74年の商法改正の審議に際しての国会での参考人答弁において、監査公営論への反論を4点に分けて展開された。そこでは、現行の制度について問題がないわけではないが、「どうも致し方ない」もの、「それにかわる方法というものはなかなか見つけがたいというのが現状でございます。」とし、「独立性の基本は、あくまでも監査人個人の精神的独立性に在る。」⁽⁵¹⁾と主張していた。だが、それは現状維持論に終わっており、必

ずしも第三者を納得させるものにはなっていないといわざるをえないのである。精神論ではなく、監査人の独立性を保証する具体的な手立てが講じられなくてはならないものといえる。

公認会計士監査の先進国のアメリカでは、監査人の独立性を確保するため5カ年交替制をめぐって賛否の議論がたたかわされた結果、その代替案として78年からニューヨーク証券取引所が上場要件として監査人選任や会社の内部統制の有効性確保などを目的とした監査委員会の設置を要求するようになっている。同様の要求はカナダ会社法にも設けられており、イギリスでは強制されていないが、94年までに監査委員会を設立した上場会社は80%以上に達しているといわれる。オーストラリアでは大半の上場会社がすでに設置しており、取引所は強制にすむべきかどうかを検討しているといわれる⁽⁵²⁾。

公的規制を回避しながら監査人の独立性を確保する手段としての、この監査委員会制度の機能については、欧米の会計学界においてコーポレート・ガバナンスの観点から実証的な研究が盛んにおこなわれている。そのなかでは、たとえば最高経営責任者から「独立」した社外取締役による監査委員会の選任についても、会社や経営者と関係を持ち、直接間接の経済的利益を享受している「灰色」取締役の広範な存在が指摘されている。また、監査委員会のなかに発言力の強い経営執行役員が参加していたりする場合には、監査委員会の活動にいちじるしく否定的な影響がみいだされるとされている⁽⁵³⁾。したがって、監査委員会も監査人の独立性確保の決め手になるものとはいえないのである。

それはともあれ、アメリカの公認会計士の監査業務の質は個々の公認会計士事務所によるクオリティー・コントロール、公認会計士業界のピアレビュー、公共監視委員会（POB）によるピアレビューの監視、SEC、金融機関の監督機関、財務会計基準審議会、州当局、全米証券業協会、証券取引所、裁判所というさまざまな民間組織と政府機関により、重層的かつ継続的にコントロールされているといわれる⁽⁵⁴⁾。日本の現状はそのほるか以前のところにあることは明らかである。

私は、近沢弘治氏がその著書『会計士監査の基

礎理論』において先駆的になされた提言を傾聴すべき見解と考えている。すなわち、氏はそれぞれの利害関係者のなかから選ばれた代表者に加えるに、さらに中立公正の判断の場に立つ学識経験者を含めたものをもって構成される委員会形式により会計監査人を選任すべきであり、監査料金はこの委員会に対して支出しプールされた監査基金をもって支弁されるのが至当であると主張されている⁽⁵⁵⁾。公認会計士監査が直接的には投資家保護を目的としているということからするならば、近沢氏のいう委員会を証券取引所のもとに組織し、その役割を担わせるのが合理的といえよう。さもない限り、公認会計士の独立性なるものも、結局は、日銀の政治からの独立性、中立性が政府、大蔵省への従属に終わっている⁽⁵⁶⁾のと同様、形式的なものにとどまらざるをえないと考えるのである。

そしてさらには、今回の金融不祥事で公認会計士監査の政府、大蔵省への依存体質が問題になっているところから、バブル崩壊直後の証券不祥事の際に問題となりながら実現しなかった日本版SECとしての証券金融監視委員会を、国家行政組織法3条にもとづく公正取引委員会のような、大蔵省から独立した機関にし、資本市場の監視に当たる官民共同の社会的システムをつくる必要と考えている。そして国家行政組織法8条にもとづく大蔵省の外局としての、現在の証券取引等監視委員会はそれに吸収されるべきものとするのである⁽⁵⁷⁾。

(6) 協同組織金融機関への外部監査の導入

さらに、今回の金融不祥事が東京協同・安全信用組合の破綻に端を発したのにみられるように、協同組織金融機関のあり方と監査体制が大きな問題となっている。金融制度調査会はその中間報告で信組の経営に対するチェック体制で、金融精通者等の員外監事への登用や民間団体の監査機能の活用を提言している。また、調査会内部の議論では公認会計士監査による外部監査の導入を求める意見が多かったといわれる⁽⁵⁸⁾。

これをうけて大蔵省では97年4月から協同組織の金融機関に対して、公認会計士監査を順次導入する方針といわれる。まず預金量が5千億円以上

の信用金庫を対象にし、98年4月からは預金量が2千億円以上の信金、労働金庫と預金量が2千億円以上で、組合員でない「員外者」の預金の割合が15%以上の信組などにも広げるといわれている。第三者による決算のチェックを義務化することで「健全性」を高めるのが狙いとされている⁽⁵⁹⁾。そして早くも城南信用金庫では信金で初めて監査法人（太田昭和）による外部監査を導入したと発表されている⁽⁶⁰⁾。

また、農協についても、農水省は98年4月から外部監査の導入を義務づけることを考えているといわれる。すなわち、貯金量の規模と員外貯金の比率の高い単協と信連、農林中金を対象にするということのようである⁽⁶¹⁾。そして農政審議会で農協系の幹部は「農協の中央会が十分機能しているが、外部の目を入れて行く工夫も必要だ」と、外部監査導入に前向きな姿勢を示したと伝えられている⁽⁶²⁾。

会員制による協同組織金融機関の性格から、組織内部の内部監査と監督官庁である都道府県の行政監査しかなかったところに、外部の専門家監査が入ることはそれなりの意味があると考えられる。しかし協同組織金融機関の場合、不祥事は、金融の自由化のなかでの、あるべき経営のあり方からの逸脱、ルール違反が基本的な原因となって発生しているものであるから、その点を抜きにして株式会社の会計監査を機械的に模倣し、準拠性監査を導入しても、限界があり、あまり意味がないといえる。員外取引など業務の実態が問題とされねばならないということからするならば、会計監査よりも前に業務監査が必要とされねばならないのである。

コスモ信用組合の場合、エスエス製薬という第一部上場企業から10億円の出資が導入されるという法律的にも協同組織金融のルールからも許されないことがおこなわれていたのである。また、大口員外預金が総預金の20%を超えて90%まで野放しにされていたのである。その点の反省と改善なしに、形式的に事後監査である公認会計士監査を導入するだけでは再び問題がおこらないという保証はえられないであろう。公認会計士監査の費用は、上場会社の監査においても問題になっているところで、中小の協同組織金融機関の大きな負担

となるのである。

これがやがて生協やその他の非営利協同組織にも導入されるとなると、問題がさらに大きくなる。現在、生協ではごく一部の大規模生協においてのみ、自発的に大企業並の「適正監査」がおこなわれており、銀行借り入れなどに際しての対外的な信頼性付与の機能をもっている。しかし、それ以外の中小のところでは公認会計士監査を導入していても、費用の点などから内部監査を補完する部分的な業務監査を委託するにとどまっている。そこで具体的な提案としては、内部監査と外部監査の「中間監査」の位置にある中央会や連合会という業界団体による自主的な業務監査の強化を図ることの方が实际的でありかつ実効的といえる。

かりに協同組織金融機関への公認会計士監査の導入がおこなわれるとしても、「金融システムの安定のための経営チェックの強化」に目的があるとされ、業法の改正をつうじてその導入がはかれることになるとすると、証券取引法監査とその性格はかなり異ってくるわけで、その点からも改めて監査の性格が問題とされねばならないように思われる。協同組織金融機関の市場型金融システムへの対応は、アメリカ型金融システムにおけるような外部監査の導入ではなく、ヨーロッパ型金融システムにならい事業中央機関の強化による市場取引への対応が課題であるといえる⁽⁶³⁾。

(7) おわりに

振り返ってみると、会計と監査は不況の子といえることができる。19世紀末の大不況はイギリスにおける会計士監査の勃興をもたらし、20世紀に入ってから29年の大恐慌がアメリカでの公認会計士監査の発展の契機となった。戦後日本の金融システムは、1930年代のアメリカの証券法や銀行法を手本にしている。その流れのなかで、欧米の会計士監査制度も導入されてきた。しかし、実際にはメインバンク制、系列融資、大蔵省による「護送船団方式」など、非市場的な色彩を色濃くもっていた。

公認会計士監査が社会的な注目の的となった最初は、65年の不況時における子会社を利用した粉飾決算を契機としてであった。これにより監査法

人が生まれた。しかし、今回の住専問題は、30年代型の公認会計士監査システムとその日本型バージョンの問題性と限界を明るみに出したといえる。資本主義のルールからさえ逸脱した金融犯罪が野放しにされたままであり、巨大銀行の責任も不明瞭なままである。今回のバブル崩壊による金融不祥事は、公認会計士監査のあり方を問い直すものとなっている。

今回の金融不祥事がわが国の経済の上におよぼす影響はまだ始まったばかりで、本格的にはこれから現れてくるものと思われる。なぜならば、それはバブル崩壊前までは世界でジャパン・アズ・ナンバーワンともてはやされた戦後日本の経済的発展の終わりを示すものであるとともに、それを保障した戦後日本の経済システムの終焉を告げるものでもあるからである。欧米諸国に遅れて戦後にスタートしたわが国の公認会計士監査も、こうした戦後システムの一環を形成してきたということを考えると、その改革は現代日本のシステム・チェンジの不可欠な構成部分とならなくてはならないものといえる。

本稿から導き出された教訓は3点にまとめられる。

第一は、現行の「適正」監査の枠内でもなさるべきことがなされていなかったということ、その原因は日本的な行政依存型監査にあったということであり、したがってこれを断ち切らなくてはならないということである。

第二には、91年改正の監査基準の問題点が明るみにでたということである。世界の監査の到達点を吸収しているかにみえるそれも、中途半端なところにとどまっているだけであったということである。企業の存続能力監査の制度化が早急に取り組まれなくてはならないということである。

第三には、公認会計士の独立性強化のための抜本的な措置が早急に講じられなくてはならないということである。この点に関して、監査法人の制度化以来、30年間みべきものはなにもなされていないといっても過言ではないであろう。

公認会計士監査が今回の事件からいかなる教訓をくみとり、その改革に取り組むことができるか否かが、その社会的信頼を回復する上で決定的なものがあるといえる。いまや日本の公認会計士監

査はその自律能力を問われているのである。幸い、公認会計士の内部に改革への芽がみられないではない⁽⁶⁴⁾。こうした自主的な動きに期待を寄せたい。

〈注〉

- (1) 『商事法務』1996年3月15日号、『日本経済新聞』夕刊, 1996年5月11日付。
- (2) 『商事法務』1996年3月15日号。
- (3) 『朝日新聞』、『日本経済新聞』1996年4月24日付。
- (4) 『朝日新聞』1996年6月28日付。
- (5) 田中健二「不良債権の会計問題」『産業経理』56巻1号1996年。
- (6) 『日本経済新聞』1996年5月27日付。
- (7) 『エコノミスト』1996年3月12日号, 56ページ。
- (8) 『朝日新聞』1992年11月12日付。
- (9) 『朝日新聞』1992年10月30日付。
- (10) 『日本経済新聞』1994年10月4日付。
- (11) 「米国や英国では、会計監査人がその決算内容を適正と判断した企業が一年以内に倒産した場合、監査人は責任を問われる。……このルールに従えば、兵庫銀行や太平洋銀行の監査人は責任を免れまい。『故意や過失にかかわらず、結果責任を問うのが英米法』（河野一英センチュリー監査法人名誉会長）末松篤「銀行決算への不信」（『日本経済新聞』96年5月26日付）といわれる。
- (12) 『証券』1994年9月号, 95年9月号。
- (13) 千代田邦夫『アメリカ監査論』中央経済社, 1994年, 73ページ。
- (14) 篠原成子訳『こうして銀行はつぶれた』日本経済新聞社, 1991年, 420-421ページ。
- (15) 篠原成子訳, 同上書211ページ。
- (16) 篠原成子訳, 同上書48ページ。
- (17) 篠原成子訳, 同上書38ページ。
- (18) 『日本経済新聞』1992年8月25日付。
- (19) 『朝日新聞』夕刊, 1996年6月8日付。『朝日新聞』1996年4月9日付。
- (20) 吉見宏「監査エクスペクテーション形成の必要性」『会計』1996年1月号, 104ページ。
- (21) 『日本経済新聞』1996年3月3日付。不良債権の償却は、アメリカでは経営者の自己責任によって実施されているのに対して、わが国では税法上

の償却に金融証券検査官の証明が必要になるといわれるが（桜田照雄『銀行デスクロージャー』法律文化社, 95年, 28ページ）、原則有税のアメリカと無税償却が原則のわが国の税制上の取扱いの違いも問題になろう（翁百合「書評銀行デスクロージャー：規制緩和と『自己責任』経営」『経営行動』10-3, 1995）。なお、桜田氏は同時に、アメリカでの「経営者の判断」という論理の採用によって事実上、公示秘密積立金の設定が認められることになっていること（同上書66ページ）、わが国の「銀行経理基準における一般貸倒引当金は目的使用されることのない、いわば永久資本としての性格を付与されている……税法理論ですら認めていた属性であった費用性を全く失っている。」（同上書208ページ）ということを指摘している。

- (22) 『日本経済新聞』1996年3月3日付。
- (23) 『朝日新聞』1996年4月9日付。
- (24) 『日本経済新聞』1995年12月28日付。
- (25) 『朝日新聞』1996年5月16日付。
- (26) 大下勇二「我が国証券取引法に基づくデスクロージャー制度と行政の介入」『経営志林』第31巻第1号, 1994年4月。
- (27) 『朝日新聞』1996年5月16日付。
- (28) 『朝日新聞』1996年5月16日付。また、プライス・ウオーター・ハウス傘下の青山監査法人からパートナーを含め未公開部門に属する公認会計士が50人ほど大挙してトーマツに移るという異常な事件があった。アメリカ本部の支配力強化がその遠因になっているともいわれるが（『日本経済新聞』夕刊, 1995年11月16日）、時期が時期だけにさまざまな憶測が飛んでいる。被監査会社のデスクロージャーとともに、閉鎖的な監査法人の透明化が求められよう。
- (29) 『朝日新聞』夕刊, 1996年6月8日付。
- (30) 『朝日新聞』夕刊, 1996年6月8日付。
- (31) 千代田邦夫, 同上書, 542-550ページ。
- (32) 森実『リスク指向監査論』税務経理協会, 1992年, 151ページ。
- (33) 森実, 同上書, 133ページ。
- (34) 森実, 同上書, 43ページ。
- (35) 森実, 同上書, 178ページ。
- (36) 内藤文雄『監査判断形成論』中央経済社, 1995年, 293ページ。

- (37) 鳥羽至英「新監査基準・準則の意義と課題」
伊藤邦雄・醍醐聡・田中建二編集『事例研究現代
の企業決算'92』中央経済社、1992年、19-29ページ。
- (38) 新井清光・村山徳五郎編著『新監査基準・準
則詳解』中央経済社、1992年、119ページ。
- (39) 『JICPA ジャーナル』1996年3月号、70
ページ。
- (40) 同上誌、70-71ページ。
- (41) なお、この監査基準の改正については、次のよ
うな問題点がある。すなわち、企業会計審議会と
日本公認会計士協会との間で役割分担がなされ、
企業会計審議会は監査基準によって抽象的な基本
的部分を設定し、実務的具体的な指針の設定は日
本公認会計士協会に任せられることとなった。そ
の結果、旧準則の「通常の監査手続」が削除され
ることになった。具体的な監査手続の細部につい
ては協会のマニュアル化に委ねられるようになり、
公認会計士が自ら設定したマニュアルに準拠して
いけば、「公正な監査慣行」にしたがって監査をし
たことになる。監査人が自らの責任を限定する基
準を自ら設定することになるのである。アメリカ
式といえるが、アメリカのようにその結果と社会
的期待とのチェックがきびしくおこなわれるかど
うかが問題である。大矢知浩司氏も、「ただ問題は、
通常の監査手続を明瞭にして監査人の任務と責任
の範囲を周知させた旧監査実施準則に比べて、よ
り一層社会一般の期待に答えることができるかど
うかどうかである。」(『新訂監査論概説』白桃書房、
1992年、163ページ)と述べている。公認会計士の
責任逃れにならないためには、専門家だけでなく、
より広い社会的な利害関係者の参加のもとでの開
かれた手続形成が求められてこよう。

また、監査の規範理論についてあげるならば、
石田三郎氏は、これまでのように「適正性概念を
消極的またはGAAPを狭義に介するGAAP準拠
性=適正性とする立場では、今日期待されている
監査の社会的役割を果たしえないことになる。」と
いう立場から、「より経営活動に関する意思決定お
よび経営管理機能に密接な係わりをもつような会
計機能の拡大が必要である。拡大された会計機能
に基づくGAAPの設定が求められることになる。」
とし、「その場合、会計機能の認識には経営行為の
社会責任および経営倫理の遂行に関連づけられる

必要がある。」「従来の『適正性』監査から『公正
性』監査への展開が必要である」(「グローバル環
境下の監査意見の特質」『会計』1994年4月号、51-
52ページ)という主張をされている。

また、友杉芳正氏は、「『事実と記録の突合』を
本質とする監査は記録の元になる事実の認定に積
極的に関与し、取引事実が社会的公正性を充たし
ているか否かを検討することが必要であり、国際
協調化時代の監査にはそれが要請されている。」
(友杉芳正「公正性の模索」『会計』1994年12月、
27ページ)と主張されている。

このようにわが国の監査論研究者の間からも、
新しい方向への胎動が生まれてきていることがわ
かるのである。

(42) 『日本経済新聞』1995年12月28日付。

(43) 『朝日新聞』1996年4月9日付。

(44) 監査調書に関しては、「わが国では従来その整
備状況は必ずしも満足のいくものではなく、過去
においては備忘記録程度のものもあったようであ
る。」寺坪修『英文財務会計』中央経済社、1995年、
41ページ)といわれる。一方、アメリカでは「担
当パートナー以外のパートナー(second partner,
concurring partner, review partner)による査
閲も行われる。」という。「わが国の監査法人にお
ける『審理室』機構も判断の客観性、妥当性を第
三者の見地から検討し、監査の水準維持を目的と
するものであるが、現在の如き縦割り組織を前提
とし、しかも各審査室毎に監査の方法および調書
作成方法が必ずしも一致していない現状では、そ
の徹底は満足のいくものとはならない。」(寺坪修、
同上書、43ページ)ともいわれる。

(45) 『日本経済新聞』1996年3月3日付。

(46) 『朝日新聞』1996年4月19日付。

(47) 永見尊『SECによる監査人の独立性規制の構
図』『産業経理』56巻1号、1996年。

(48) 中村万次『国民にとって公認会計士制度とは
何であるか?』23ページ。氏はまた、公認会計士
監査を、「害あって益なきシステムである。当然、
廃止すべきであり、葬るべき性質のものである
と思います。」(35ページ)と断じた。公認会計士
監査の現状を告発することは簡単なことである。
問題は現実を弁護することでもなければ、否定す
ることでもなく、現実の矛盾のなかから何を生み

出せるかであろう。

- (49) 平尾勇「会計士の独立性」『監査』1961年4月号。
- (50) 近沢弘治『会計士監査の基礎理論』1961年、森山書店
- (51) 川北博「公認会計士監査の公営論批判」『商事法務』1978年12月5日、7ページ。
- (52) Don Anderson and Ian Zimmer, The Structure of Audit Committees, 1996, Paul Collier, Allan Gregory, Audit Committee Activity and Agency Costs, Working Paper, Glasgow University, 1996.
- (53) David Vicknair, Kent Hickman, and Kay C. Carnes, A Note On Audit Committee Independence: Evidence from the NYSE on "Grey" Area Directors, Accounting Horizons, Vol. 7 No. 1, 1993.
- (54) Report of the National Commission on Fraudulent Financial Reporting, 鳥羽至英・八田進二共訳『不正な財務報告』白桃書房, 1991年、7ページ。千代田邦夫, 同上書, 699ページ。
- (55) 近沢弘治, 同上書, 192ページ。
- (56) 川北隆雄『日本銀行』岩波書店, 1995年, 210ページ。
- (57) 80年代におけるイギリスの職業会計士業務の変貌とそれをめぐる自主規制と国家規制との対立の展開については, David Cooper, Tony Puxty, Keith Robson and Hugh Willmot, Regulating accountancy in the UK: episodes in a changing relationship between the State and the profession, Accounting as social and institutional practice, ed. by Anthony G. Hopwood and Peter Miller, 1994が興味深い分析をしている。
- (58) 『日本経済新聞』1995年9月5日付。
- (59) 『朝日新聞』1996年4月6日付。
- (60) 『日本経済新聞』1996年5月14日付。
- (61) 『日本経済新聞』1996年4月8日付。
- (62) 『日本経済新聞』1996年5月14日付
- (63) 村本孜「日本型金融システムと協同組織金融」『日本協同組合学会1996年春季研究集会報告要旨』22ページ。
- (64) 木下徳明氏は公認会計士に対する社会的批判

にこたえて一人一人の努力が必要であるとして、次のように述べている。「その努力をしてこそ、責任の限界を主張できるのであって、初手から責任の範囲をきめて、監査を遂行しては、何の不正をも発見できないし、防止もできないだろう。」「諸規定や諸法令の定めた準拠すべき責務は、最低限のものであって、それ以上の監査水準を達成することが、社会的使命となっているのである。」そして関与責任者を含めたローテーション制や第三者によるクオリティー・コントロールの制度確立を主張している。それが実施されなければ、「自己証明は証明にあらず」とする監査の基本に抵触することになる。」とまで述べている。「われわれの社会的使命を全うするために」『JICPAジャーナル』No.455, Jun. 1993, 4-5ページ。

また、同氏稿「不良債権に対する会計士監査のあり方」『企業会計』1996年8月号も参照。

〈関連文献〉

- 角瀬保雄編著『現代の会計監査』日本評論社, 1974年
- 角瀬保雄「転機に立つ公認会計士監査」『JICPA NEWS』No.242, 1977年9月
- 角瀬保雄「監査の本来的なあり方」『会計ジャーナル』1978年2月号
- 角瀬保雄「銀行のディスクロージャーのあり方を考える」『銀行労働調査時報』No.365, 1979年8月
- 角瀬保雄「銀行の不正事件と銀行監査の諸問題」『税経通信』1979年10月号
- 角瀬保雄「大小会社区分立法と中小会社の監査制度」『経営志林』24巻3号, 1987年10月, 『現代会計基準論—批判から提言へ—』大月書店, 1995年10月に収録。
- 角瀬保雄「東京協和, 安全信組問題とコーポラティブ・ガバナンス」法政大学通信教育部『法政通信』No.278, 1995年6月
- 角瀬保雄「コーポラティブ・ガバナンスと監査制度」協同金融研究会『ニューズレター協同金融』No.2, 1995年8月

(本稿は1996年7月13日、亜細亜大学にて開催された日本監査研究学会東日本部会における統一論題「財務諸表監査への社会的期待と対応」への報

告を，大幅に加筆，詳論したものである。

なお，本稿作成にあたっては野中郁江氏から文献の教示をえるとともに，有益な示唆をあたえられた。記して感謝したい。）